

国内グループ会社の取組み 大東建物管理株式会社



事業の概況

■社の所在地、主たる事業活動

〒108-0075 東京都港区港南2-16-1
品川イーストワンタワー 23階
電話 03-6718-9102
F A X 03-6718-9103

■代表者氏名

代表取締役社長 門内 仁志

■主たる事業の種類

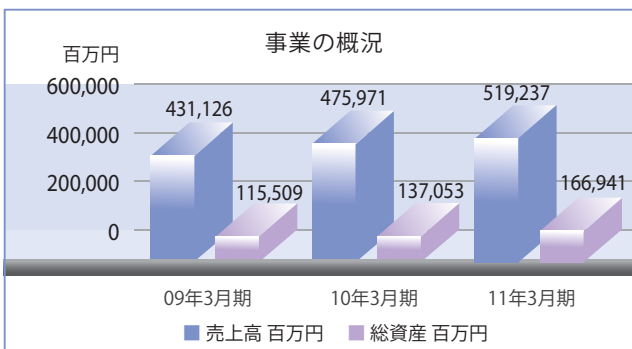
建物管理業

■主要な製品・サービスの内容

アパート、マンションの管理
総合的なビル運営管理

■売上高等（2011年3月期）

売上高 519,237 百万円
総資産 166,941 百万円



■従業員数（2011年3月31日現在）

2,114 人

■その他の経営関連情報等（2011年3月期）

事業所数 本社 1ヶ所 営業所 195ヶ所
大東ファーム 1ヶ所
管理棟数 114,508 棟
管理戸数 683,927 戸

■環境管理責任者氏名 高橋 浩喜

【担当者連絡先】

環境経営事務局 宮野 佳憲
my016100@kentaku.co.jp
電話 03-5782-8752
F A X 050-3737-4785

環境経営の方針

環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源（3R）に努め、地球環境の保全に積極的に取り組めます。また、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提供します。

環境行動指針

1. 法規制：環境に関連する法規を順守し、事業活動を行っていきます。
2. 教育：啓蒙活動を実施して、全社員が環境に優しい活動を率先して取り組んでいきます。
3. 省資源：省資源に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
4. 再利用：資材の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
5. 再資源：資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
6. 創造：人に優しい住環境を管理し、より環境負荷の低減につながるサービスを提供します。

国内グループ会社の取組み

大東建物管理株式会社

事業活動における環境負荷の状況とその低減に向けた取組の内容、実績及び目標等の総括

省エネルギー（事業所使用電力・水道、ガソリン等）、省資源、廃棄物管理、リサイクルなどの取組みに不足がある。これらについて今後更に検証を行いながら問題点を抽出し、早急に取組まなければならないものから着手して見直しを進めなければならない。

目標等の達成に向けて

評価結果を受けて当社の取組みは、予想するよりも低いものであった。

これらの項目のうち、当社の事業にとって有意なものから優先順位をつけ、環境活動への取組みを促進し、業務効率向上に対しても取り組むものとする。なお、環境関連法令遵守については、特に最重要課題として位置づけるものとする。

環境保全への取組み

2010年度目標と取組結果

2010年度目標	2010年度取組項目	自己評価	2010年度取組結果
省エネルギー（電気）に取り組めます	1)事業所での不要な電灯の消灯、使用していないパソコンの電源OFF。ライトダウンキャンペーン2010への企業参加を行う。 2)夏季においてはクールビズを実施する。	○	1)事業所での不要電灯消灯・PC電源OFFについて徹底が図られなかった。ただしライトダウンキャンペーンについては通達指示により一斉実施を行った。 2)夏季におけるクールビズを実施することができた。
省エネルギー（化石資源）に取り組めます	エコドライブへの取組みを行う。	◎	エコドライブキャンペーンを全事業所でスタートすることができた。
省資源に取り組めます	コピー用紙の使用量削減。 社内利用分については両面印刷や裏紙を活用する。	○	業務削減に取り組む中で帳票削減などを行った。また、全社的にも両面印刷や裏紙の活用は継続してなされた。
産業廃棄物の管理に取り組めます	大東建託と同基準をもって適正な産業廃棄物管理を行う。	△	産業廃棄物について、基本的な管理は出来たが、正しく把握することはできなかった。
リサイクルに取り組めます	リサイクル(分別)基準を定めて、分別排出に取り組む。	△	分別排出については概ね取り組んでいるものの、具体的な取組みがなされず、各事業所まかせとなってしまう。
環境教育に取り組めます	自社の環境方針をもとに、階層別に社員に対する環境教育を実施する。	○	新入社員を対象とした環境教育（スタート研修）を開始した。また、年度途中には大東建託環境経営PJによる本社社員対象の環境教育が実施された。



国内グループ会社の取組み

大東建物管理株式会社

2010年度目標以外	2010年度取組項目	自己評価	2010年度取組結果
温室効果ガス排出量低減策	電気消費量削減による低減	○	1) 事業所での不要電灯消灯・PC電源OFFについて実施徹底が図られなかった。ただしライトダウンキャンペーンについては通達指示により一斉実施を行った。 2) 夏季におけるクールビズを実施することができた。
	化石燃料の消費量削減による低減	◎	エコドライブキャンペーンを全事業所でスタートする事ができた。
化学物質発生量の監視	アスベスト適正対応の継続	◎	アスベスト含有建材の有無について工事受注時に確認をし、適正に対応することができた。
廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量の低減対策	修繕資材の適正在庫による廃棄資材の削減	◎	メーカーからの資材直送により、可能なかぎり在庫資材を持たない運用を行うことで、廃棄となってしまう資材を削減することができた。
	リサイクル（分別）基準を定めて、分別排出に取り組む。	△	分別排出については概ね取り組んでいるものの、具体的な取り組みがなされず、各事業所まかせとなってしまう。



国内グループ会社の取組み

大東建物管理株式会社

2011年度目標	2011年度取組項目
省エネルギー（電気）に取り組む。	事業所の不要電灯消灯や使用していないP C電源OFF、クールビズなどを具体的な実施策をもって促進し、前年度比5%電気使用量を削減する。
省エネルギー（化石燃料：ガス、灯油、ガソリン、熱）に取り組む。	エコドライブキャンペーンを継続、ウォームビズを検討して実施し、前年度比5%化石燃料・熱使用量を削減する。
省資源（物質投入量の削減）に取り組む。	紙帳票廃止などペーパーレス化の促進や、使用済みコピー用紙の裏紙活用などを全社で、具体的な実施策をもって取り組み、次年度以降の削減目標値を決定する。
水資源投入量・排出量の削減に取り組む。	水の削減への取り組み教育を9月末迄に全社展開し、その後、継続的に水資源の削減、排水量の削減に取り組む。
エネルギー起源の温室効果ガス排出量の削減に取り組む。	電気、ガス、灯油、ガソリン、熱に起源する温室効果ガスを前年度比5%削減する。
化学物質排出量・移動量について取り組む。	アスベストに対する遵法対応を継続し、対応状況の100%把握管理を継続する。
廃棄物の適正管理に取り組む。	一般廃棄物の処理委託状況を調査し、適正管理状態の100%確認を6月末迄に実施する。
	産業廃棄物の処理委託契約状況を調査し、適正管理状態の100%確認を6月末までに実施する。
廃棄物等排出量の削減に取り組む。	一般廃棄物の排出量、最終処分量、リサイクル量等の把握を4月末迄に実施し、次年度以降の削減目標値を6月末迄に決定する。
	一般廃棄物の分別基準を6月末迄に策定し、全社（100%の拠点）で分別基準に沿った分別を実施する。
	産業廃棄物の排出量、最終処分量、リサイクル量等の把握を4月末迄に実施し、次年度以降の削減目標値を6月末迄に決定する。
水質汚濁物質の排出について取り組む。	管理物件の入居テナントによる水質汚濁物質（化学物質）使用状況の100%把握を継続し、管理物件の水質汚濁リスクを監視する。
オフィスの大気汚染に取り組む。	エアコン、冷蔵庫の廃棄によるフロンと代替フロンの適正管理をするため、管理ルールを6月末迄に策定し、全社で遵法対応に取り組む。
チャレンジ25キャンペーン：グリーン購入に取り組む。	自社のグリーン購入基準を6月末迄に策定する。
	自社のグリーン購入基準によるグリーン購入率目標値を6月末迄に決定し、全社展開する。
チャレンジ25キャンペーン：環境教育に取り組む。	自社の環境方針と取組目標をもとに、9月末迄に全経営層と全社員（全新入社員、全社員、全管理職、法規制に関連する業務の対象者、環境に大きな影響を及ぼす活動に従事している社員）に対し階層別教育を実施する。
チャレンジ25キャンペーン：地域の温暖化防止活動への参加に取り組む。	今年度中にエコキャップの拠点参加状況を把握し、3月末迄に全社（100%の拠点）で取り組む。

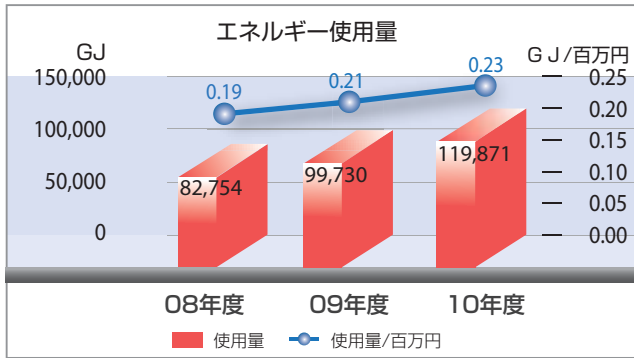


国内グループ会社の取組み

大東建物管理株式会社

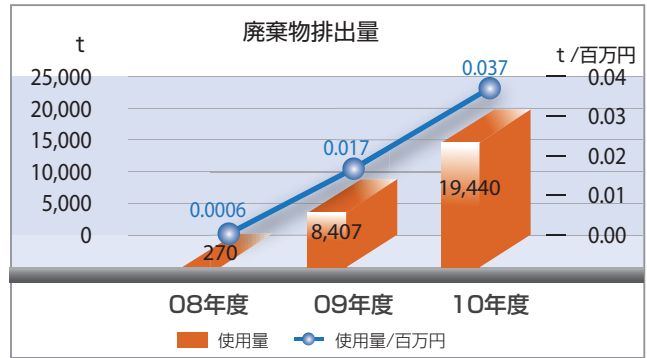
環境報告の概要

エネルギー使用量



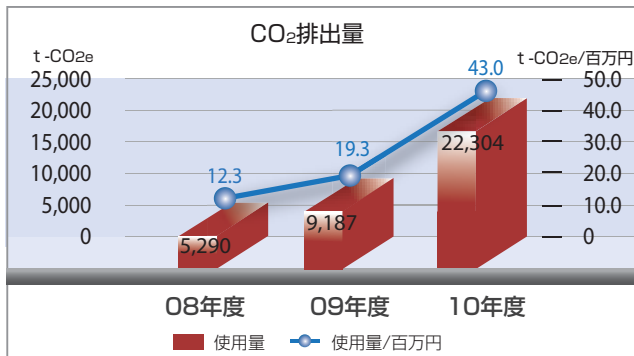
エネルギー使用量は増加傾向にあります。効率では、2008年度比2010年度20.3%増となりました。(売上高原単位)

廃棄物排出量



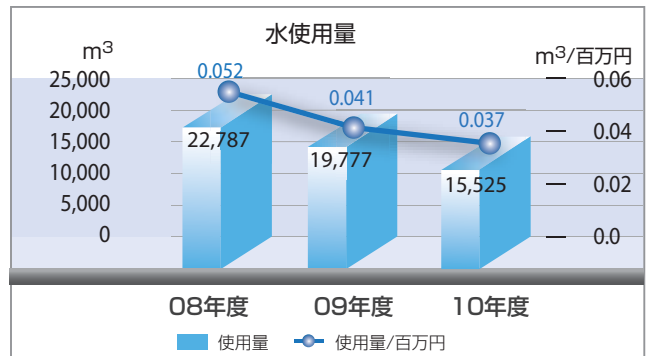
廃棄物排出量は増加傾向にあります。

CO₂排出量・6ガス



CO₂排出量は事業の増加傾向にあります。効率では、2008年度比2010年度約3.5倍となりました。(売上高原単位)

水使用量



水使用量は減少傾向にあります。効率では、も2008年度比2010年度28.8%減となりました。(売上高原単位)

国内グループ会社の取組み

大東建物管理株式会社

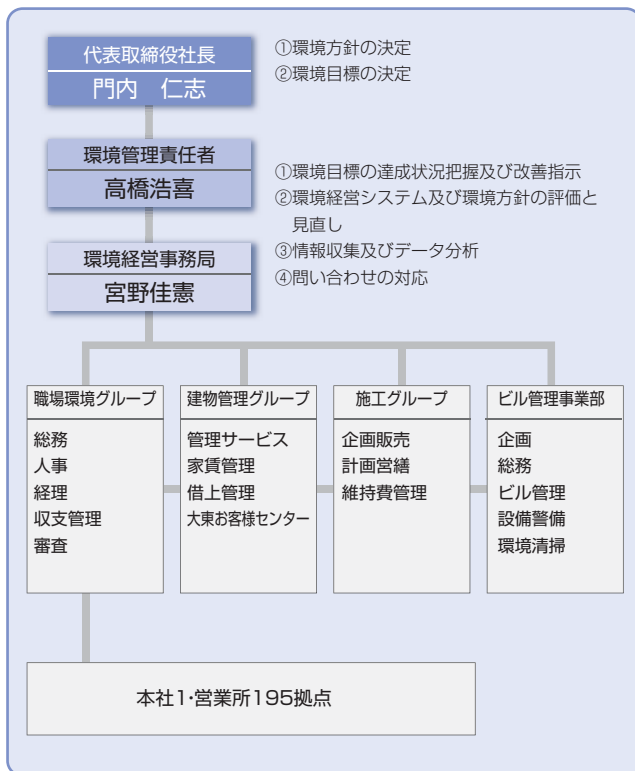


環境マネジメント等の環境経営に関する状況

■環境マネジメントシステムの状況

2009年度は、環境マネジメントシステムの考え方を取り入れ、環境に対する取組を開始しました。2010年度は環境マネジメントシステムの考え方を上手く運用できませんでした。2011年度は取組みを継続します。

■環境マネジメントの組織体制



環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2010年4月1日～2011年3月31日の期間において、関連法規に係る違反、訴訟、行政指導、行政処分はありませんでした。なお、2006年4月1日～2010年3月31日の期間においても、関連法規に係る違反、訴訟、行政指導はありませんでした。



環境コミュニケーションの状況

環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組み状況、実績等

環境クレームの実態について把握し、それに対する検討を行うて対応します。

また、環境活動レポートを作成して、環境コミュニケーションへに取り組みます。

以上